

令和6年新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定(令和5年度実施分)

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助(国庫補助を受けて実施した事業)・単独(市単独で実施した事業)
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

① No	② 担当 部署	③ 補助・ 単独	④ 交付金名称、枠	⑤ 交付対象事業の名称	⑥ 事業の概要(目的・効果)	⑦ 経済対策との関係	⑦ 種類	⑧		⑨ 事業の実績 補助対象者数対象世帯 数、補助額、購入物品等の 具体的な数値	⑨ 事業の効果 取り組みが誰に対して、どのよう に作用したかを記載してください
								実績額 (円)	うち交付金充当額 (円)		
								388,428,874	376,853,874		
コ12	福祉課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	低所得世帯支援枠	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	201,526,814	201,526,814	30,000円×6,453世帯	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ3万円の給付金を支給することで、安定した生活を確保の一助となった。今後、同様の給付金事業がある場合、オンラインでの申請受付等検討する必要がある。
コ12	福祉課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】(家計急変世帯分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	240,000	240,000	30,000円×8世帯	離職等を含め、生活状況が一変し、また光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた家計急変世帯へ3万円給付金を支給することにより、生活安定の一助となった。今後、同様の給付金事業がある場合、オンラインでの申請受付等検討する必要がある。
コ7	子ども課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	子育て応援食育推進事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③消費下支え等を通じた生活者支援	66,895,157	66,895,157	令和5年7月1日(以下「基準日」という。))において、市の住民基本台帳に記録されている中学修了前までの児童の属する6,617世帯	食費等の物価高騰に直面し、家計に影響を受けている子育て世帯に対し、生鮮食品等の購入に係る費用の支援をすることにより、地産地消による食育を推進し、子どもたちの食の確保とともに、安心な子育てを応援する事ができた。(応援券執行率96.6%)
コ8	子ども課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公立保育所給食事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,236,000	1,236,000	公立保育所の給食材料費を入所児童1人あたり10%程度増額。	給食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく給食の質や量を維持することができた。
コ9	子ども課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	保育所等給食支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	18,039,000	9,020,000	認可保育所11園、小規模保育施設8園、事業所内保育施設1園において入所児童1人あたり月額1050円を補助。	給食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく給食の質や量を維持することができた。
コ10	うみがめ課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	省エネ家電買替支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	18,470,610	18,470,610	603世帯	省エネ性能の優れた製品に買い換えた家庭に対して、電気代の軽減による家庭の負担軽減と、温室効果ガスの削減ができた。
コ11	商工振興課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	中小企業者支援事業(新事業活動応援補助金)	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,184,000	4,184,000	申請者数10件 交付決定者数10件	ウイズコロナに向けて取り組む事業者に対し、補助金を交付することで新事業活動を開始する際の事業費の負担軽減となり、個々の経営革新計画の推進につながった。
コ12	観光振興課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	観光協会補助事業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑧地域公共交通や地域観光等に対する支援	891,000	891,000	観光協会補助事業の実績(ふくつ観光協会所有のビーチハウスにおけるマルシェ実施)に係る経費に対して支援を行った。マルシェの実施は、コロナ禍明けの観光客訪問の回復が見込まれるタイミングにおいて、市内飲食店の誘客や市内の他の観光スポットへの周遊のきっかけを作った。また、マルシェの運営のノウハウを得ることができ、今後の地域経済の活性化のための新たな手法を持つことができた。今後の課題としては、参加店舗の拡大や誘客PRを行い、より事業の効果が高まる必要があると考えている。	ふくつ観光協会が主体として実施した、市内事業者と連携しながら観光客誘客及び市内周遊促進につなげる観光振興事業の実施(ふくつ観光協会所有のビーチハウスにおけるマルシェ実施)に係る経費に対して支援を行った。マルシェの実施は、コロナ明けの観光客訪問の回復が見込まれるタイミングにおいて、市内飲食店の誘客や市内の他の観光スポットへの周遊のきっかけを作った。また、マルシェの運営のノウハウを得ることができ、今後の地域経済の活性化のための新たな手法を持つことができた。今後の課題としては、参加店舗の拡大や誘客PRを行い、より事業の効果が高まる必要があると考えている。
コ13	学校教育課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	給食食料費補助事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	6,564,520	6,564,520	幼稚園は園児35名に48回のパンと牛乳の値上がり分、13,940円を補助。小中学校等は、6施設、児童生徒5,146名に6,550,580円を補助。	幼稚園は保護者負担の軽減ができた。小中学校等は、給食の質を落とさずとなく、給食提供ができた。
コ14	農林水産課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	農業者原油価格高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,722,000	1,722,000	認定農業者35名、認定新規就農者1名、補助対象原油量合計14,834.2t	原油価格の高騰により影響を受けた農業者への支援となった。昨年度より補助額は減少したものの、資材高騰が野菜価格に反映が進んでいなかっ現状を踏まえ、農業者の経営安定に対する支援ができた。
コ15	農林水産課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	漁業者原油価格高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	812,820	812,820	漁業者15人、補助対象原油量(軽油)合計81,282t	原油価格の高騰により影響を受けた漁業者の出漁の支援となった。昨年度より補助額は減少し、自然環境の影響も含め、漁獲量の低下を防ぐほどではなかった。物価は高いままであることから、漁業者から事業継続の要望がある可能性がある。
コ16	子ども課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	保育所等物価高騰対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,487,700	744,700	認可保育所4園、事業所内保育施設1園において定員1人あたり年間2,900円を補助。	物価高騰の影響の大きい高圧受電施設に対し、経費負担を軽減させることで保育活動を維持することができた。
コ17	商工振興課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	キャッシュレス消費喚起事業(重点交付金分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	42,795,253	42,795,253	対象店舗の取引額 273%増 購買機会ユーザー数 159%増 市内ユーザー決済金額 193%増 決済店舗数 118件増 ※いずれも前々月比	事業期間中のキャッシュレス利用回数・決済金額が大幅に増加しており、市民の生活における負担軽減につながった。また、原油価格・物価高騰等の影響により売上げが回復しない小売店やサービス事業者等PayPay加盟店に対し、市民への消費喚起を促すことにより売上げの向上につながった。
コ18	商工振興課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	通常分	キャッシュレス消費喚起事業(通常交付金分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	2,166,000	2,166,000		
コ19	経営戦略課 対応	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共下水道会計(浄化センター分)の電気料金の価格高騰分	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	11,753,000	11,753,000	公共下水道電気料金の物価高騰による影響額R3年度の電気料金との差額:11,753,000円	生活に必須の下水道について、コロナ禍の物価高騰による電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。

コ20	教育総務課	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	通常分	学校保健特別対策事業費補助金	組合立古賀高等学校(福津市、古賀市、新宮町で構成)において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことに資する機器等の購入を支援する。	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2,250,000	437,000	古賀成館高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町(福津市、古賀市、新宮町)で分担金を増額して対応。 ①タブレットパソコン(200台)等リース:1,838,100円、空気清浄機購入:273,900円、スポットクーラー(2台)購入:80,300円、感染症対策消耗品(除菌シート等)購入:60,520円 ②古賀成館高等学校の学校運営を行う上で、感染症対策・学習補償等に係る支援に活用できた。感染拡大防止に必要な保健衛生用品を確保することができた。	引き続き、学校における教育活動の中で、感染拡大防止のための効果・効率的な活用を進めていくことが必要。ICTを使った授業や学習のために広く活用されることが期待できる。
コ21	経営戦略課対応	単	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	小中学校の電気料金の価格高騰分	原油価格、物価高騰により、公立小中学校についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である児童・生徒の保護者等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ⑤ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	6,995,000	6,995,000	公立小中学校電気料金の物価高騰による影響額R3年度の電気料金との差額:6,995,000円	コロナ禍の物価高騰による公立小中学校の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
物11	こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	こども食堂支援事業	食材等の物価高騰により影響を受けているこども食堂や子育て世帯に食料品を配布するフードパントリーに対して、地元産直施設で利用できる商品券を配布することで負担の軽減を図る。	I. 物価高から国民生活を守る ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	400,000	400,000	こども食堂3団体、フードパントリー3団体合計290,000円分の商品券を交付	食材費が高騰する中、各団体が実施する子ども食堂、フードパントリーについて、実施者の負担を軽減することで、活動を維持することができた。 (こども食堂:実施回数合計36回、延べ利用者数合計1,541人、フードパントリー:実施回数合計27回、延べ利用者数合計1,645人)